



2025(令和7)年2月4日からの大雪に伴う 「雪害対策本部関係部局長等会議」を開催しました



2025年2月12日
郡山市総務部
防災危機管理課
課長 熊田 重美
TEL：924-2168

SDGs ターゲット 13.1 「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱化（レジリエンス）及びその適応の能力を強化する。」

2025(令和7)年2月12日付で雪害対策本部を設置し、下記のとおり関係部局長等会議を開催しました。

- 1 日 時 2月12日(水) 午前9時から午前9時25分まで
- 2 会 場 郡山市役所本庁舎2階 正庁
- 3 出席者 品川市長、菅野副市長、村上副市長、総務部長、総務部理事、政策開発部長、財務部長、税務部長、市民部長、文化スポーツ部長、環境部長、保健福祉部長、こども部長、農林部長、産業観光部長、建設部長、都市構想部長、教育総務部長、学校教育部長、上下水道局長、各行政センター所長(オンライン出席)、郡山消防署長(オンライン出席)
- 4 会議内容
 - 気象情報、被害状況等について
 - 災害救助法の適用について
 - 各部局からの報告・情報共有について
 - <公共施設被害状況等>
 - ・各市有施設における被害なし。
 - ・落雪に関する危険か所の注意喚起実施済み。
 - <除雪状況>
 - ・除雪路線については、現在全て通行可能状態。
 - ・湖南町については、福島県と連携して本日から湖南港に雪捨て場を確保した。
 - ・社会福祉協議会との連携により、雪かきボランティアによる除雪の実施に向けて取り組んでいる。
 - <学校関係>
 - ・湖南町、熱海町の小中学校のスクールバスは、運行を含めた通学については、現在影響なし。
 - <り災証明等>
 - ・家屋等の被害が発生した際は、行政センターと連携して速やかにり災証明を発行する。また、り災証明の電子申請についても周知していく。
 - ・住家の倒壊等により災害ごみが発生した際は、速やかに受け入れができるよう体制をとる。
 - <農業用施設>
 - ・福島県や福島さくら農業協同組合と連携して被災した農業用施設への被害による農家への復旧支援等を進めていく。
 - <その他>
 - ・磐梯熱海温泉旅館協同組合の各旅館については被害なし。また、来客数への大きな影響もなし。
 - ・郡山西部第一及び第二工業団地については被害なし。
 - <水道関係>
 - ・湖南町の湖南東部簡易水道及び湖南西部簡易水道は被害等なく給水可能。

<消防関係>

- ・ 除雪作業中などのケガによる救急搬送4件発生。
- ・ 消防水利の確保を、消防団と連携して実施する。

○品川市長から

- ・ 国及び福島県の対応・除雪状況を把握し、連携を図ること。
- ・ 福島県等から対口支援の要請があった際に、速やかに対応できる体制を整えること。
- ・ 当会議を踏まえ、今後も雪害対策の体制に万全を期すこと。

